

茅ヶ崎市 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実績・効果

(円)

事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	交付金充当額 (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	事業の効果
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(7万円)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年度住民税非課税世帯 (21,341世帯)	91,210,000	91,210,000	R6.4.1	R6.5.13	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	住民税非課税世帯等21,341世帯のうち1,303世帯に対して、1世帯あたり7万円をブッシュ型で給付し、経済的な負担を軽減することができた。
物価高騰対策給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(3,620世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(38,118人)	1,787,418,576	1,787,418,576	R6.4.1	R7.1.31	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	住民税非課税化世帯及び住民税均等割のみ課税化世帯3,620世帯のうち681世帯に対して、1世帯あたり10万円をブッシュ型で給付し、経済的な負担を軽減することができた。また、定額減税しきれないと見込まれる納税義務者38,118人に対して、1人あたり所得税3万円、住民税1万円のうち減税しきれない額についてブッシュ型で給付し、経済的な負担を軽減することができた。
小児医療費助成事業(拡大分)	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対する支援として、小児医療費助成の拡充を図る ②小児医療費助成事業の高校生世代までの対象拡大に係る経費 ③高校生年代(平成18年4月2日から平成21年4月1日生まれの方)のいる世帯	92,801,551	30,000,000	R6.4.1	R7.3.31	小児医療費助成の対象外小児約6,400名に対する医療費を助成すること。	物価高騰により経済的負担が大きくなっている中、医療費は突発的、かつ、不可避なものとして家計負担が生じるものであるが、本事業の実施により37,104件の助成実績(助成額は92,801,551円)があったことから、子育て世帯に対する支援の事業効果は十分に発現した。
合計		1,971,430,127	1,908,628,576				